

令和6年度政務活動費調査研究報告書

提出日 令和6年11月29日

事業名	共助の地域づくりを推進する講座		
会派名	公明党	報告者	鳥淵 優 (☎ 046-269-1919)
参加者	鳥淵 優		
区分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	① 10月9日(水) 13:30~16:35	かながわ県民センター、かながわコミュニティカレッジ講習室、これからの福祉を考える会・横浜 (生きがい、助け合いのある地域づくり、災害に強い地域づくり)について
	② 10月23日(水) 13:30~17:00	同上 (災害時に備える強い地域づくりを今から、災害時の要援護者について、能登半島地震～日本初の民間運営による医療強化型福祉避難所運営に携わって～)について
	③ 11月6日(水) 13:30~16:35	同上 (街カフェ大倉山ミエルの取組み～大倉山地域のハブとして続けてきた14年～、若葉台から考える地域づくり～インクルーシブな地域づくりを目指して～)について
	④ 11月20日(水) 13:30~16:35	同上 (地域をつなぐ、地域でつくる、新しいカタチの防災訓練～多世代で取り組む、防災のお祭り「イザ!カエルキャラバン!」)について
	⑤ 11月27日(水) 13:30~17:00	同上 (社会福祉協議会の役割と活動 一人ひとりがキーパーソン、どう動くか、共助の地域づくりを推進するために 今後の活動に向けた具体的な行動を考える)について
目的 どのような課題を解決するためかなど	共助の地域づくりをどうやって進めていくか。災害時に浮き彫りとなる地域のつながりを、平時からどうやって作っていくか。日頃から防災・減災を意識した地域づくりを進めたい。 自治会内での高齢化が進む中で、若手の担い手(仲間づくり)を来春までに進めたいなどなど。	

内 容	① 認定 NPO 法人かながわ311ネットワーク 能登半島地震に学ぶ自助。南関東で起きる地震、被害想定。南海トラフ地震での神奈川県での被害想定など。また、大規模災害後の生活再建への道。要援護者の課題などについて。 ② 横浜市総務局地域防災課、同健康福祉局福祉保健課、NPO 法人グルンとびー ・横浜市における自助、共助推進の取組 ・災害時要援護者支援について ・能登半島地震の支援から今、考えること。人は思いやり・共感で動き出せる。平時からの繋がり＝「防災力」。自助と共助が機能するためには、困った時だけ「助けて」は通用しない。平時からの「助け合う」が必要不可欠！ ③ NPO 法人街カフェ大倉山ミエル、認定 NPO 法人若葉台 ・マイナス1歳から101歳の徒歩圏のゆるい小さな居場所。大倉山地域の活動をつなぐ活動。コミュニティ活性化支援。 ・高齢化率(全国29.3%:若葉台55%超)に対し、要介護認定率は全国平均を大きく下回る。自然災害にも備える地域づくりとして、いつもの居場所を非常災害時の一時避難場所に。ごちゃまぜで豊かに生きる若葉台。担い手の仲間づくり。共に生きる共生社会。 ④ NPO 法人プラス・アーツ 社会的・地域課題の活動をつくるうえで大切なのは、俯瞰。その重要な俯瞰には環境的俯瞰と時間的俯瞰がある。設定したターゲットについてフォーカスし過ぎがちだが、俯瞰することで地域や周辺にいる様々な関係者の存在に気付ける。また、時間的俯瞰では、活動やプログラムを企画するうえで重要な、いい活動には前も後ろもあり、いいプログラムは後ろを意識した前をつくることが重要。そして地域の防災力向上や防災教育普及において重要な考え方である「風」「水」「土」「種」の話。地域の防災を多世代で盛り上げるためには、「風の人」「水の人」「土の人」の存在がありそれぞれの役割がある。地域防災活動においては、あえて不完全なプログラムにみんなが関われ、みんなと一緒にすることで、みんなのものになる。また、そこに楽しい、美しい、感動的、ワクワクするなどがあって「いい種」となる。防災力を向上させるいい種を紹介して育ててもらいたいと、楽しみながら学べる新しいカタチの防災訓練「イザ!カエルキャラバン!」の事例の紹介。 ⑤ 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 災害ボランティアセンターの必要性や活動内容、社協の被災地支援について被災者の困りごととはわかりにくいからこそ、日常的な付き合いが大事であり、行政と民間のそれぞれの強みを活かすことが大切。
成 果 等 〔市に活かせる こと等〕	いかに平時からの人と人とのつながりが大事であるかをあらためて確認。そのうえで、それぞれの役割を活かし、つなぎ合わせることで大きな力となることもあらためて感じました。 資格を持った人たちだけではなく、一人ひとりがわがまちのキーパーソンであり、それぞれが自分に何ができるのかを考えなければいけないのではないかと。 本市にはそのコーディネート役と、いい「種」を運んでくる「風の人」を呼び込んでいただきたい。
事 業 費	10,380 円 (旅費・受講料)

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

令和6年度政務活動費調査研究報告書

提出日 令和6年11月29日

事業名	先進市視察調査(②島田市)		
会派名	公明党	報告者	鳥淵 優(☎ 046-269-1919)
参加者	鳥淵 優		
区分	☐ ①研修 ☒ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	11月18日(月) 10:00~11:30	島田市(自治会 DX の取組について)
目的 どのような課題を解決するためかなど	町内会の活動をデジタル化すること。 例えば、回覧板は、伝えたい内容を紙に印刷して板に貼り、隣家に回す。全世帯に行き渡るのに何日もかかり、緊急時の情報共有は難しい。 一方、デジタル化すれば状況は一変。メールで一斉送信したり、スマートフォンに入れたアプリを操作したりすれば、全世帯へ瞬時に伝わる。災害時の情報伝達などに威力を発揮することが期待される。打ち合わせもオンライン開催が可能になり、いちいち集まらなくて済む。	
内容	新型コロナ禍で通常の活動が制限される中、総務省などの補助金を活用し、令和2年度から事業開始。導入する町内会が増えた。 自治会連合会、島田市、(株)トーカイケーブルネットワークにて三者協定を締結。各自治会単位の契約で通信環境を整備。市職員がデジタル分野に苦手意識のある高齢の自治会役員らを訪ね、町内会DXの狙いを丁寧に説明。通信会社の協力も得て機器を整備するなどした結果、68ある自治会の大半で導入が完了した。	
成果等 市に活かせること等	総務省などの補助金の活用。 通信会社と三者契約を結ぶなどし、通信会社と各自治会単位の通信環境整備。 決して押しつけにならないよう、丁寧な説明が必要。	
事業費	14,956 円 (旅費・手土産代)	

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

令和6年度政務活動費調査研究報告書

提出日 7・1・31

事業名	研究研修		
会派名	公明党	報告者	山田己智恵 (☎ 274 -8463)
参加者	山田己智恵		
区分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	① 1月22日(水)	会場 全国都市会館 主催 一般社団法人チームまちづくり
	②	
	③	
目的 [どのような課題を解決するためかなど]	全国的に空き家が増加し、景観や衛生、安全の観点等から社会問題化している。 2023年度には「改正空き家対策特別措置法」が施行され、特定空き家を未然に防止する管理などが新たに盛り込まれるなど対策が広がっている。 大和市でも空き家が増えており、適切な維持管理や空き家の発生予防、利活用が求められていると考え参加した。	
内 容	1、最先端の空き家まちづくりから「空き家対策条例」の発展的改正を考える チームまちづくり専務理事・東京大学非常勤講師 [REDACTED] 2、社会の困りごとに、他分野連携×他主体連携のソーシャルビジネスで挑む NPO法人チュラキューブ代表理事・GIVE&GIFT代表取締役 [REDACTED] 3、行政×民間×市民の連携による本気度100%の空き家対策を語る 栃木市都市建設部建築住宅課 [REDACTED] 4、医師が商店街の空き店舗に小さな図書館～社会的処方箋で地域をつなぐ 医師・一般社団法人ケアと暮らしの編集者代表理事 [REDACTED]	
成 果 [市に活かせること等]	特定空き家になる前に管理不全空き家の対策をすること、また空き家を発生させない対策をとることの重要性を感じた。 また、地域で空き家所有者との関係を構築し、適正管理をサポートする仕組みなど、地域や民間とともに空き家対策に取り組む考え方を取り入れていきたい。	
事業費	20,599 円 (受講料 19,000 振込手数料 385 旅費 1,214)	

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること